

時代の一端と日本の進路

宇田信一郎さん講演

7月例会

(7月19日) LSE国際社会経済フォーラム会長、新政研究会代表、NHK会友・宇田信一郎さんによる講演「時代の一端と日本の進路」の内容次の通り。
(文責・会報委員)

日本外交協会報(2021年1月28日号)に、米ソが和解して冷戦終結が宣言された1989年の5年前、米ソ和解のイニシアチブは実は日本からなされたものであるというエピソードを私が書き、「米ソ和解の思い出と今後の世界」と題して

大学の学会誌に論文

私は54年に慶応義塾大学に入学し、すでに朝鮮戦争は終わっていたが、日本は世界の中でどういう国家ビジョンを持っているか、将来に向かっていくのが



7月例会の講師・宇田信一郎さん

ふさわしいだろうかと考えて、大学2年の時、慶応法学部の政治学会誌に『現代国家の指導理念―そのヒューマニズム的考察―』と題する論文を書いた。国家が社会の欠陥

から現在までに19人のノーベル賞受賞者と53人の各国首相・大統領らを輩出しているが、私がNHK会友になって92年にたまたま古巣のLSEに行つた時、学長から日本のフォーラムの会長になるよう要請されたのも、かつての慶大時代の論文が助けになっている。私が会長を務めること

吉川弘之(東大総長)氏ら錚々たる方々が名を連ねている。発足以来50回以上、国連大学や東大、慶大、プレスセンターなどでフォーラムを開催している。会長である私も、97年には英国政府のシンクタンク「ウィルトン・パーク」において「日本経済はどこへいくのか」の演題で、翌98年には「世

あつた。私の父、宇田国栄は戦前において帝國議会記者クラブの理事だった。新聞同盟通信の社長でもあつた。父は東亜国政研究会を組織し、日本のアジアに対する政策はどうあるべきか模索する中、開戦時と終戦時の外相だった東郷茂徳氏の要請を受けて、大日本興亜同盟の代表使節として43年中国に渡り、孫文の正統を継ぐと言われた南京政府の汪兆銘主席と会談した。出発前夜、就学前の私を真ん中にして寝ていた父が、「まさかの時はこの子を頼む」と母に言ったのを覚えている。

英名門LSEに留学

後年、日本フォーラム会長に

を克服して変化する時代の要求にも対処するためには、どのような理念と統治機構を持たねばならないかを論じたものだが、これが東大教授の林健太郎、丸山真男氏らに注目された。その結果、London School of Economics and Political Science (ロンドン大学政治経済学院、略称LSE)、この大学は関係者

になった「ロンドン大学LSE国際社会経済フォーラム」の設立趣旨賛同者(93年設立当時)には、石川忠雄(大学審議会会長)、佐治敏三(サント

界経済をどうマネジメントするか」の全体テーマのもと「アジア経済危機について」講演した。

汪兆銘と会談した父

りー会長、鳥居泰彦(慶応義塾塾長)、豊田章一郎(トヨタ自動車会長)、永井道雄(元文相)、福田赳夫(元首相)、丸山真男(東大名誉教授)、盛田昭夫(ソニー社長)、

では、なぜ私がLSEに留学することになったのか、その経緯を話したい。私は58年に慶大を卒業し、資本金3番目の会社(飯野海運)に入った。3年目に60年安保闘争が

選、新憲法発布に参列した。その後、日本の真の独立のために必要と考え、憲法改正と保守合同の先駆的運動を展開した。53年12月、岸信介鳩山一郎両氏をはじめ戦前戦後の政治家124名の賛同を得て推進大会を

父は戦後、新政研究会を組織し、第1回の衆院総選挙に立候補して当選、新憲法発布に参列した。その後、日本の真の独立のために必要と考え、憲法改正と保守合同の先駆的運動を展開した。53年12月、岸信介鳩山一郎両氏をはじめ戦前戦後の政治家124名の賛同を得て推進大会を

開催、高校生だった私は終日傍聴した。保守合同は55年11月実現したが、「日本は平和主義で平和国家を目指す、自衛権のあることは確認する」といった最小限の憲法改正すら実現していない。今の憲法は小中高校生から見たら、自衛権があるとは読み取れない。解釈改憲ですつとやって来てしまった。60年安保改正時には、父は衆院議員で総裁補佐役として岸首相と共に官邸に泊まり込み、徹夜でデモ隊に備えて苦勞して新安保条約を成立させた。

BBCで生活費稼ぎ

私は翌61年4月、安保条約改正後の日本の進路がどうあるべきかを考えるため、会社を休職して、英国の名門LSEに留学した。父の縁で、岸前首相、藤山前外相から大野駐英大使宛ての紹介状をいただいた。また、出発前池田首相とも会い、渡英後は欧州の情勢を書簡

で時折報告した。当時、日本は外貨準備が約20億^{ドル}しかなく（今は1兆2千億^{ドル}）、外貨持ち出しは1人500^{ドル}未満に制限されていたので、生活費を稼ぐため、LSEの近くの英国放送協会（BBC）の海外放送で毎朝、ニュースやカレントトピックスの放送を担当。昼ごろLSEに出かけ国際政治・国際経済を学んだ。62年10月のキューバ危機の時は、ソ連艦隊がキューバに向かっている状況を日本向けに短波放送で流しながら、私は核戦争が勃発するのではないかと心配した。

63年11月に帰国したが、元の会社には戻らず、BBCの縁でNHKに就職した。国際局、報道局、特別プロジェクトチーム、衛星中継班と現場で仕事をした後、経営企画室や会長室で放送経営の国際的側面を担当した。報道局の外国放送受信部に、私が日本向けにBBCから流した短波放送が収録

されて残っていることを知り驚いた記憶がある。60年代末、徹夜の仕事も多かったが、土・日曜日に赤坂の通産省（現経

「10年後の日本」提言

国際協力、ODA創設で実現

議員などになった方々が多い）と一緒に「10年後の日本の政策はどうあるべきか」について議論し、2年後に「プロジェクト80」という報告書をまとめた。日本は貿易・金融の開放体制を進める一方、海外への国際協力が必要であるという提言が、佐藤内閣の時にODA（政府開発援助）の創設で実現した。

私も放送分野のODAで責任者の一人となり、アジア、アフリカ、中南米へのプロジェクト実施、専門家の派遣、研修を進めた。放送分野のODAはハードとソフトの融合が重要テーマの一つだったが、日本のODAは要請主義だったので、放送施設や放送網といった金のかかるプロジェクトを日本が負担することが多かった。出来上がったインフラを利用して英独などが放送番組を援助する。現地制作の番組ソフトが整わないうちは英独の番組が放送されるこ

とが多く、現地の視聴者には英独の貢献だけがクローズアップされ、日本の援助に気付かないことも多かった。そこでハードとソフトを組み合わせた日本の戦略を考えないといけない、というODA制度の改善策を84年4月、中曽根首相を官邸に訪ねて訴え、了承された。

米ソ和解へ打開提言

これは首相と改進黨時代からの同志だった父に連れられて実現したものだ。父は、この時、中曽根首相に「日米同盟は日本外交のベースだが、冷戦下で米ソ和解の道が開ければ、日本は国際的により良い環境になる。米ソ和解に向けてロソ・ヤソの関係で打開できないか」という重要な提言を行った。

86年3月末、60年安保時の駐日米大使だったマッカーサー氏が米ソ和解のミッションとして訪ソすることに、私も同行した。マッカーサー氏

は第二次大戦末期にルーズベルトの密書をスターリンに届けた人で、ソ連側も受け入れやすかったらしい。私はサンクトペテルブルクでマッカーサー氏と合流し、モスクワのソ連外務省で開かれた会議にマッカーサー氏一行と同席が認められ、ロシア語から英語への同時通訳を聴いた。

会議はアフガニスタン侵入などで非難する場面もあり樂觀は出来なかったが、レーガン・ゴルバチョフの10月のレイキャピク会談、翌87年のマルタ島会談などを経て同年の米ソ中距離核戦力全廃条約（INF条約）に繋がりが、欧州における核競争の危険性の除去が一歩進んだ。その後のベルリンの壁崩壊、米ソ雪解け、冷戦終結に大きく影響したと考えている。

マッカーサー氏との10日間の訪ソ時、当時ソ連領だったグルジア（現ジョージア）に飛んでスターリンの生家を見た。そ

（産省）のパートナーで、30歳前の同年輩の官僚、学者、外交官、若手経営者ら（後年、事務次官や大使、銀行協会会長、日銀審

の時、マッカーサー氏が私に言った「ソ連の対日参戦は米国の戦略の結果だったが、日本がポツダム宣言を受諾した後、ソ連が樺太・北方領土などを奪取したのを米国が止められなかったことを日本人一人一人に謝罪したい」という言葉を今でも忘れない。この話は、90年のG7サミットでの「ソ連は北方領土を日本に返すべきである」という決議、95年サミット時のクリントン米大統領の仲介発言にも繋がっている。

経済財政政策で進言

ところで、97年11月に英国ウイルトン・パークで「日本経済はどこへいくのか」の講演を行った時、ちょうど北海道拓殖銀行、山一証券が経営破綻した。12月には韓国がIMF管理となった。私は帰国後、麻布以来2年後輩の橋本首相にして、バブル崩壊から10年にして抜け出そうとした日本がアジア経済危機で足踏みし

たので、「内閣が経済政策、金融政策、財政政策について責任をもって把握できるシステムを創るべきだ」と進言したところ、首相は経済財政諮問会議を創設し今日に至っている。

世界的なサミット研究のネットワーク組織「G8リサーチグループ」のメンバーとして、200

コロナで財政支出拡大

0年沖縄サミットの時、国連大学や外務省と事前のセミナーを行った私は、琉球新報のインタビューに答え、「情報に先進国も途上国も公平にアクセスできることが重要。IT(情報技術)を世界安定のための国際公財として援助すること

が大事だ。(中略)G8首脳は対立・紛争の20世紀を、平和・共存・協力・繁栄の21世紀にするためリーダーシップを発揮してほしい」と訴えた。

このような経緯もあって08年2・3月、米・英・カナダのシエルバ(サミット本会議に先立って調整のための予備会議を行うリーダーの側近ら)が出席する英国アカデミー後援の英国での会議に、日本のバブル崩壊からの回復がどうなされたかについて話すよう招待された。

このように、少なくとも日本が90年代に失われた10年でとった政策を準備しておく必要があることを指摘した。その3月末、米国で最古の投資会社ベアスターンズが破綻したが、米国政府が吸収し危機を防いだ。この講演をした会議の様子は、地球温暖化やリーマンショックの危機に備える役割も

各国、膨らんだ赤字どう収束？

私は講演で、日本は失われた10年からの脱却のため、金融再編成、不良債権の圧縮、公的資金の導入で再生し、危機の起こった時は政府が収拾する姿勢で乗り切っていく

が、1990年代末のアジアの経済危機で回復への影響を受けた。米国発でバブル崩壊が起こる場合は、日本の比ではなく、世界への影響が起こ

るので、少なくとも日本が90年代に失われた10年とった政策を準備しておく必要があることを指摘した。その3月末、米国で最古の投資会社ベアスターンズが破綻したが、米国政府が吸収し危機を防いだ。この講演をした会議の様子は、地球温暖化やリーマンショックの危機に備える役割も

私は長年、累積債務が拡大しないために、常にプライマリバランスをプラスにする新財源システムを提案している。LSEフォーラムの賛同者である経済学者の故丹羽

期待されたその年の夏の洞爺湖サミットを控えていた福田康夫首相にも連絡した。

新財源システム提案

昨年以来の新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで、多くの国家は国債をもとに支出を増大している。リーマンショックの翌年、金融危機が深刻化した09年世界

目指すべき日本の進路

最後に、日本は自由で開かれたインド太平洋を目指し、米国、EU、英国、オーストラリア、インドなど自由世界の価値観を共有する国々と連携して、ASEAN諸国とも協力しながら脱炭素社会、第4次産業化革命への公約実現、パリ協定の地球温暖化対策、国連のSDGsの目標達成を目指すべきだろう。

春喜氏が提唱し、元政府税調会長の故加藤寛氏が支持した提案で、政府の通貨発行権を一定程度中銀に売り渡し、政府は利子を生まない政策支出が出来る財源システムだ。これを嚴重に運用すれば累積債務は拡大しないし、もしも経済成長がプラスであれば、税収の拡大で累積債務を減らすことも可能となる。

今回のコロナ危機で、人類が災いを転じて福となすためには、世界の国々が覇権主義を捨て、地球社会に共存する国家として、国際協力活動や国際援助を進める機会にすること、パンデミック対策・感染症対策を含めた人間・国家・自然の共生に向かつて努力することが大事だと思う。その場合、日本が84年の米ソ和解へ向けてとったインシアチブを取れるかどうかにかに人類的叡智が問われている。